

<基本目標1>「新しい豊かさ」へのチャレンジ ※KPIの新設7項目, 上方修正14項目

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
1	直轄	1	イ	①国内外の企業・研究施設等の誘致	県の支援により進出した外資系企業等数 H28実績が2社, H29は更に上積みが見込めるため, 新規事業の効果も見込み, 単年度目標値をH28の倍の4社に設定。	新設	8	(H26)	22	(H31)	社	イノベーション創発型対日直接投資促進事業	拡充	○対日投資にかかる誘致活動・推進体制の整備, 情報発信・誘致活動, 外資系企業・MICE推進組織支援	13,387
2	直轄	1	イ	③本社機能の誘致	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数 当初の目標値を平成28年度までの新規立地実績値(年平均28件)に修正	上方修正	-	(H26)	140	(H27~H31累計)	件	○企業誘致活動強化事業	拡充	○本社機能移転誘致に向けた各種補助制度等	9,028
3	直轄	1	イ	③本社機能の誘致	雇用機会の創出 当初の目標値を平成28年度までの雇用創出件数実績値(年平均512件)に修正	上方修正	-	(H26)	1280	(H27~H31累計)	人	○企業誘致活動強化事業	拡充	○本社機能移転誘致に向けた各種補助制度等	9,028
4	企画	1	イ	③本社機能の誘致	トライアル移住実施企業数(累計) H29からの新規実施事業であり, H29~H31の3年間で累計20社の実施を目指すもの。	新設	-	(H26)	20	(H31)	社	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	拡充	○トライアル移住・二地域居住推進・東京圏企業と連携し, 一定期間お試しとして従業員の本県での勤務を実施し, 地方における多様な働き方のモデルケースを実証。	95,160
5	商工	1	イ	④産業を支える人材の育成	「ものづくり産業人材育成確保事業」及び「建設関係技能者人材育成確保事業」実施する雇用型訓練終了後の雇用者数 当事業で実施する雇用型訓練の訓練生(ものづくり30人, 建設15人)のうち7割の定着を目指す	新設	-	(H26)	32	(H31)	人	①ものづくり産業人材育成確保事業 ②建設関係技能者人材育成確保事業	継続	○ものづくり技能者の確保・育成に向け, 技能職のイメージアップや企業の人材育成力向上支援等を行うとともに, 製造現場での雇用型訓練を実施 ○建設関係技能者の確保・育成に向け, 技能者養成プログラムを分野別に作成するとともに, 建設現場での雇用型訓練を実施	①73,146 ②41,506
6	農林	1	ウ	①「儲かる農業」の実現	農業産出額 過去10年(H19~28)の実績値をもとに, H29以降年間62億円増加を目指し, H31を4,710億円と設定。	上方修正	4292	(H26)	4710	(H31)	億円	儲かる産地支援事業	新規	○地域農業をリードする新技術導入に必要な機械・施設等の整備を支援	-
7	農林	1	ウ	①「儲かる農業」の実現	生産農業所得(販売農家1戸あたり) H28の所得率の実績値を踏まえ, H38の所得率の目標を45%に設定し, 販売農家数の推計を基に1戸当たりの生産農業所得を設定。	新設	230	(H26)	400	(H31)	万円	儲かる農業ステップアップ事業	新規	○儲かる農業の実現に向け, 農業経営体の所得向上に向けた新たな取組を支援	-

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
8	農林	_1	ウ	①「儲かる農業」の実現	担い手への農地集積率 茨城県農地中間管理事業の推進に関する基本方針において、平成35年度の農地集積目標を66%に設定しており、H28実績29.3%をもとに設定。	新設	29.3	(H28)	45	(H31)	%	農地集積総合支援事業	継続	○農地中間管理機構を通じ、担い手への農地の集積・集約化を推進 ・農地中間管理機構の整備・運営を支援 ・農地の貸し手に対する支援策として、個人又は地域に交付金を交付	1,364,296
9	農林	_1	ウ	①「儲かる農業」の実現	6次産業化関連事業の年間販売金額 年間販売額の増加率をこれまで年2%で見込んでいたが、実際は3.5%の増加率であったため、今後の施策の効果も加え年4%の増加率へと上方修正し、基準年をH25として計算。	上方修正	411	(H25)	519	(H31)	億円	6次産業化総合対策事業	継続	○経営改善に取り組む意欲ある農業者等の6次産業化を推進 ・6次産業化に取り組む農業者等に対して、講座の開催や商品開発・販路開拓等への相談や指導を行うなど、発展段階に応じたきめ細かな支援を実施	69,433
10	農林	_1	ウ	④水産業の成長産業化	海面漁業生産額 直近(H24~28平均)の実績値の約30%増に設定	上方修正	183	(H24~28平均)	213	(H31)	億円	漁業近代化資金等利子補給(まき網漁業鮮度向上支援利子補給)	新規	○まき網漁業鮮度向上支援利子補給	-
11	農林	_1	ウ	⑤県食材の国内外への販路拡大	本県農林水産物の輸出金額 これまで、目標が青果物と水産物の輸出額の合計であったが、米と畜産物も加えた上で、H28実績の47.2億円から、それぞれの品目で関連施策の効果も加え、目標値を上方修正。	上方修正	24.9	(H25)	61.8	(H31)	億円	いばらき農産物等輸出拡大事業	拡充	○本県農林水産物等の輸出促進を図るため、日本貿易振興機構茨城貿易情報センター(ジェトロ茨城)や商社等との連携を強化しながら、農林水産物等の海外販路の拡大・定着の取組を支援。	49,504
12	農林	_1	ウ	⑤県食材の国内外への販路拡大	常陸牛海外販売推奨店数 H29.12月末現在の実績が16店舗と目標値を上回っており、関連事業の効果が今後も見込めるため、年間増加店舗数を3店舗→4店舗へ再設定し、目標値を上方修正。	上方修正	2	(H26)	24	(H31)	店舗	銘柄畜産物ブランド支援事業のうち常陸牛輸出対策分	拡充	○常陸牛輸出促進への取組支援 ・産地関係者による和牛取扱い技術指導やフェア等を開催、大手流通業者との連携構築への支援	1,646
13	農林	_1	ウ	⑥美しく元気な農山漁村の創生	主要な都市農村交流施設利用者数(中山間地域) 観光地点入込客数(延べ人数)における目標値の増加率に準じてH28年比約32.7%増の4,992千人に設定	上方修正	2203	(H26)	4992	(H31)	千人	都市農村交流推進事業	継続	○都市農村交流の推進 ・都市農村交流実践者等が組織する「茨城むらまちネット」の運営及び現地研修会の開催や、都市農村交流等に関する情報発信、市民農園の開設支援を実施。	778
14	農林	_1	ウ	⑥美しく元気な農山漁村の創生	農産物のイノシシの被害金額 茨城県イノシシ管理計画において、イノシシによる農作物の被害を平成12年度水準にまで減らすと定められているため。	新設	8914	(H26)	3900	(H31)	万円	鳥獣被害防止総合対策事業費	拡充	○野生鳥獣による農作物被害軽減に向けた、地域ぐるみの被害防止対策の実施 ・緩衝帯の設置、箱わな等捕獲機材の導入、侵入防止柵の整備や有害捕獲活動等への支援 ・カモ類の捕獲、水鳥によるレンコンの被害防止対策の調査研究の委託	95,978

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
15	直轄	_1	_オ	①女性の能力を發揮できる環境づくり	いばらき女性活躍推進会議の会員数	上方修正	-	(H26)	640	(H31)	社	女性活躍推進事業	継続	○官民連携による経営者や女性自身の意識改革, 女性が働きやすい環境づくりに取り組む。	18,861
					H28実績が335社であり, 年間100社ずつ会員数が増加すると見込み640社に設定。		-	(H26)	325	(H31)					
16	直轄	_1	_オ	①女性の能力を發揮できる環境づくり	茨城県女性が輝く優良企業認定数(累計)	新設	-	(H26)	40	(H31)	件	女性活躍推進事業	継続	○官民連携による経営者や女性自身の意識改革, 女性が働きやすい環境づくりに取り組む。	18,861
					H28実績が5件であったが, 今後事業の広報周知を強化し, 年間12件程度の認定を目指し, 40件と設定。		-	-	-	-					
17	直轄	_1	_オ	①女性の能力を發揮できる環境づくり	ハーモニートップセミナー参加企業数	上方修正	55	(H26)	160	(H31)	社	女性活躍推進事業	継続	○官民連携による経営者や女性自身の意識改革, 女性が働きやすい環境づくりに取り組む。	18,861
					H28実績が128社であり, 今後企業に対する周知・広報を強化し, 年間10社程度増加することを見込み160社に設定。		55	(H26)	130	(H31)					
18	直轄	_1	_オ	①女性の能力を發揮できる環境づくり	政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	上方修正	28.3	(H26)	33.7	(H31)	%	審議会における女性委員の登用促進	継続	○各部局に対する女性委員の登用促進への働きかけや委員改選時における事前協議を実施する。	-
					H28実績が29.8%であり, 県男女共同参画基本計画において数値目標を上方修正したことに合わせて同水準に設定。		28.3	(H26)	30	(H31)					
19	直轄	_1	_オ	②女性の起業・キャリアアップ支援	女性有業率(25~44歳)	上方修正	70.3	(H24)	76	(H31)	%	女性活躍推進事業	継続	○官民連携による経営者や女性自身の意識改革, 女性が働きやすい環境づくりに取り組む。	18,861
					国の第4次男女共同参画基本計画における数値目標が77%(H32)に設定されたことに合わせて, 同水準に設定。		70.3	(H24)	73	(H31)					
20	企画	_1	_オ	④移住・二地域居住の推進	ふるさと県民登録者数	上方修正	-	(H26)	5000	(H31)	人	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	拡充	○いばらき移住・二地域居住推進協議会・県と県内市町村とが連携し, 東京圏の移住希望者に対する情報発信や, 移住者の受入体制の構築を図る。	95,160
					H28実績が3,555人であり, 取組の推進による更なる増加が見込めるため, 1,000人増の5,000千人に設定。		-	(H26)	4000	(H30)					
21	企画	_1	_オ	④移住・二地域居住の推進	TX沿線3市(つくば市, つくばみらい市, 守谷市)の人口	上方修正	333964	(H27.4.1)	361000	(H32.4.1)	人	TX沿線移住促進事業	拡充	○県外からの移住促進を図ることを目的として, 住宅地の価格比較や子育て・教育環境などに重点を置いたPR活動を実施 ・WEBでの情報発信, フリーペーパーへの掲載, 移住促進バスツアーの実施等	20,000
					過去5年間の人口増加が今後も継続することを想定して設定		333964	(H27.4.1)	350000	(H32.4.1)					

<基本目標2>「新しい安心安全」へのチャレンジ ※KPIの新設11項目, 上方修正3項目

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
22	保福	_2	_ア	③がん検診の推進とがん患者支援の充実	がん検診受診率	新設	41.4	(H26)	50	(H31)	%	がん予防・検診推進対策事業	継続	○がん検診の普及啓発, 受診率向上のための体制整備 ・がん検診強化月間の推進(10月), がん検診推進協議会の運営等	7,680
					総合がん対策推進計画において, がん検診受診率の目標値を50%としているため。		-	-	-	-					

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
23	保福	2	ア	④がん先進医療の促進	がん専門医療従事者の養成数 H27年度時点における看護師及び薬剤師の養成目標64名を基に、1年あたり13件程度の養成を目指す。	新設	4	(H28)	52	(H31)	人	がん専門医療従事者育成推進事業	継続	○医療機関が、がん専門医療従事者の育成に要する費用に対し、補助金を交付する。 ・対象者:看護師, 薬剤師 ・対象資格:がん専門・認定看護師, がん専門・認定薬剤師	6,500
24	保福	2	ア	⑤ICTを活用した遠隔医療の推進	遠隔でバイタル情報等の把握を行う訪問看護ステーション数 平成30年度から2年間で、毎年度5ステーションでの取組につなげる。	新設	-	(H26)	10	(H31)	事業所	在宅療養者サポート体制整備事業	新規	○訪問看護ステーション機能強化事業の実施	-
25	保福	2	ア	⑦医療体制の充実	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間 本県は毎年全国平均を上回っているため、救急搬送時間を全国水準に短縮。	新設	41.7	(H27)	全国平均以下 (39.4)	(H31)	分	救急医療情報システム運営事業	継続	○消防機関への医療情報の提供 ○県民への医療情報の提供 ○県民に対する救急医療相談の実施	142,356
26	保福	2	イ	①在宅医療の支援	医療提供施設等グループ化推進事業によるグループ数 平成29年度から3年間で、毎年医療圏(9医療圏)ごとに2グループを構築し、計54グループとする。	新設	-	(H26)	54	(H31)	グループ	茨城型地域包括ケアシステム推進事業	継続	○医療提供施設等グループ化推進事業の実施 ・郡市医師会を中心に複数の医療機関の連携により訪問診療を実施するグループに対する補助	79,094
27	保福	2	イ	②「茨城型地域包括ケアシステム」の構築	地域ケア会議開催市町村数 すべての市町村において開催することで、高齢者等の支援に関する課題の解決や地域資源開発等につなげる。	新設	40	(H28)	44	(H31)	市町村	茨城型地域包括ケアシステム推進事業	継続	○茨城型地域包括ケアシステム構築支援事業の実施 ・市町村におけるコーディネーターの配置や地域ケアセンターの運営に関する経費を助成	79,094
28	保福	2	イ	③認知症予防対策の強化	認知力アップデイケア実施市町村数 認知症予防には全市町村が取り組む必要があることから、44市町村に設定。	新設	-	(H26)	44	(H31)	市町村	軽度認知障害対策推進事業	継続	○認知症気づき推進事業の実施 ・認知症の早期発見・早期治療への理解を促すチェックリストの配布 ○認知力アップ推進事業の実施 ・市町村が実施する認知力アッププログラム・教材の作成と実践など	5,289
29	保福	2	イ	④高齢者の体力保持・増進	シルバーリハビリ体操指導士養成数 H22～H26の平均年間養成数705人に基づき、H31時点の養成数を算出。	上方修正	6685	(H26)	10281	(H31)	人	介護予防総合支援事業費	継続	○シルバーリハビリ体操普及講習会の実施 ○シルバーリハビリ体操普及パンフレットの作成 ○シルバーリハビリ体操フォローアップ研修の実施など	4,018
30	保福	2	イ	⑤高齢者の就労支援	元気シニアバンクの登録件数 登録件数の平均伸び率(H25～28)が9.3%であることから、H28登録件数(193件)から平均伸び率と同程度の伸びを継続するものとして、229件に設定。	上方修正	146	(H26)	229	(H31)	件	元気シニア地域貢献事業費	継続	○高齢者の豊富な知識、経験、技能を活用するボランティア人材バンクである「元気シニアバンク」を設置・運営 ①「元気シニアバンク」の運営 ②「バンク」への高齢者・団体の登録 ③「バンク」から高齢者・団体を希望団体(子供会や福祉施設)へ派遣・紹介	3,105

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
31	保福	2	イ	⑥生涯にわたる健康づくり	特定保健指導対象者数の割合(40歳～74歳) 平成26年度の基準値から、国の水準と同様に10%の減少を設定	新設	男性25.5 女性 9.7	(H26)	男性23.3 女性8.9	(H31)	%	新1. いばらき健康長寿日本一プロジェクト 2. 健康いばらき21推進事業 3. いばらき食育ライフ推進事業 4. 地域・職域連携推進事業費	拡充	○いばらき健康長寿日本一プロジェクト ・健康長寿日本一プロジェクト推進事業、ヘルスケアポイント構築事業 ○健康いばらき21推進事業 ・推進協議会の開催、たばこ対策、循環器疾患・糖尿病対策事業など、 ○いばらき食育ライフ推進事業 ・食育推進事業、健康づくり支援登録の推進など ○地域・職域連携推進事業費 ・2次医療圏地域・職域連携推進協議会など	17,388
32	商工	2	ウ	①障害者の就労機会の拡大	障害者の実雇用率(民間企業) 平成30年4月より障害者法定雇用率が引き上げとなることから上方修正するもの	上方修正	1.75	(H26)	2.23	(H31)	%	①障害者雇用促進事業 ②障害者就職面接会開催事業	①新規 ②継続	①障害者雇用に積極的な企業に対する認証制度の創設 ②障害者就職面接会の開催、障害者雇用優良企業・優秀勤労者の表彰	① - ② 837
33	企画	2	エ	①公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保	県の支援による買物支援等実施市町村数 H28年度に実施した生活環境等実態調査の結果及び市町村の意向等を踏まえ設定	新設	-	(H26)	24	(H31)	市町村	生活環境づくり支援事業	拡充	○地域の生活支援サービスの維持・確保に向けた買物支援等の取組に対する支援	49,000
34	生環	2	エ	②地域コミュニティ運動の促進と支援	NPO法人認証件数 H28までの過去3年の平均増加率が2.6%であり、それを0.1%上回るよう毎年2.7%の増加を目指し、885法人に設定。	新設	816	(H28)	885	(H31)	件	県民活動推進事業	継続	○県内NPO法人の設立相談、認証、指導監督など ・パンフレット等を活用し、新規設立を促進する ・県ホームページ上で、随時情報を発信し、法人運営が円滑にいくよう支援する	7,519
35	生環	2	オ	②災害に備えた体制づくり	Yahoo!防災速報アプリの利用者数 H29の県内の利用者が25万人であり、その2倍の50万人に設定。	新設	-	(H26)	500000	(H31)	人	防災情報提供・配信事業	新規	○県民や旅行者に、避難所までのルートや避難対象地域など災害関連情報を分かりやすく提供等	-

<基本目標3>「新しい人材育成」へのチャレンジ ※KPIの新設17項目、上方修正2項目

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
36	教育	3	ア	①「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	児童生徒の体力・運動能力調査における段階別総合評価A+Bの割合(小・中・高等学校の平均) 基準値55.0%(H26)から、目標値60.0%(H32)を定め、年次0.8%の増で設定	新設	55	(H26)	59.2	(H31)	%	子どもの体力向上支援事業	継続	○学校教育活動における体育・スポーツ活動の充実を図るための事業を実施し、児童生徒の「たくましい心と体」を育成する。	2,913
37	教育	3	ア	②グローバル社会で活躍する「人材」育成	英検準1級以上等を取得している教員の割合(公立中学校) 国のH31予想値36.2%を1割上回る40%を設定。	新設	20.7	(H26)	40	(H31)	%	中学校英語力向上事業	継続	○国際化に対応できる人材育成に向けた生徒及び中学校英語教員の英語力の向上 ・英語力アップサポート 中学校2年生を対象としたスピーキングチェック ・英語力アップチャレンジ 中学校英語教員を対象とした英語力向上研修	46,057

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
38	教育	3	ア	②グローバル社会で活躍する「人財」育成	英検準1級以上等を取得している教員の割合(県立高等学校) 教員の英語力の向上が、グローバル人材の育成のためには必須であると考え、H28の国の平均値の62.2%に設定。	新設	57.9	(H26)	62.2	(H31)	%	ディベート指導法研修	継続	○授業にディベート活動等を取り入れるための指導法に関する研修の実施 ・平成30年度までに全ての英語担当教員が受講。 ・すべて英語で行うことで、教員自身の英語力の向上を促進。	543
39	商工	3	ア	③キャリア教育による将来目標づくり	ジュニア技能インターンシップ参加者数 過去の実績値(平均128人)と高校の生徒数減少を踏まえて設定	新設	145	(H28)	390	(H29 ~H31 累計)	人	ものづくり振興・人材育成事業	継続	○高校生の職業観の育成やキャリア形成支援などを図るため、優れた技能者の所属する企業や事業所等において、県内の高校生をインターンシップとして受け入れる就業体験を実施	1,658 (事業費の一部)
40	教育	3	ア	③キャリア教育による将来目標づくり	職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合 複数日実施は、キャリア発達に効果的なことから、H32に90%以上の実施を目標に設定。	新設	69.3	(H26)	88.2	(H31)	%	中学生社会体験事業	継続	○中学生が地域の協力を得て、3日間以上の職場体験を通して、社会のルール等を学び、生きる力を育成 ・職場体験活動、勤労生産活動、伝統工芸創作活動等	668
41	直轄	3	ア	④青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	学校におけるメディアに関する講習会の実施率 青少年がインターネットを安全・安心に利用するため、全学校におけるメディアに関する講習会は有効であるため設定。	新設	97.7	(H28)	100	(H31)	%	青少年環境整備推進事業	継続	○青少年のインターネット利用環境の整備を行うため、メディア教育指導員の養成・派遣やインターネットの安全・安心利用啓発などに取り組む。	1,530 (一部)
42	直轄	3	ア	④青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	若者団体の会員数 過去2年間の平均増加人数(245人/年)の実績を踏まえ、目標値を上方修正し、4000人に設定。	上方 修正	2800	(H26)	4000	(H31)	人	若者活動応援事業	継続	○若者による、地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組への支援などに取り組む。	12,529
43	保福	3	ア	⑥放課後における子どもたちへの支援	放課後子供教室実施小学校区数の割合 放課後子供教室の計画的な整備を推進するため、大好きいばらき次世代育成プランに準拠。	新設	58.6	(H26)	100	(H31)	%	放課後子供教室推進事業	拡充	○参加を希望するすべての児童を対象として、勉強やスポーツ、文化活動等を行い、放課後・週末等における子どもたちの居場所づくりを推進	126,962
44	教育	3	イ	①ICT教育先進県の実現	授業中にITを活用して指導することができる教員の割合 国が、H32までに100%を目指すことから、県としても国の指標と同水準を設定。	新設	80.2	(H27)	96.1	(H31)	%	小学校プログラミング教育推進事業	新規	○プログラミング教育に関する教員の指導力の向上	-
45	教育	3	イ	②魅力ある学校づくり	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校) 肯定的に回答した児童の割合が全国平均を上回っており、引き続き8割の児童が肯定的に回答することを目指して設定。	新設	75.2	(H27)	79.2	(H31)	%	学力向上推進プロジェクト事業	継続	○学力調査等の結果を分析・活用して学習指導の改善を行い、学力向上を図る。 ・プロジェクトチーム訪問、授業力ブラッシュアップ研修等	4,326
46	教育	3	イ	②魅力ある学校づくり	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んだ学校の割合(県立高等学校) 生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、全校で授業改善に取り組む必要があることから100%に設定。	新設	5	(H27)	100	(H31)	%	いばらき高等学校学力向上推進総合事業	継続	○生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る ・推進校14校における実践研究 ・全98校において、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進	3,191

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
47	教育	3	イ	③教育体制の充実	教員が研修内容を習得できたと回答した割合 教員の資質・能力の向上と確保は喫緊の課題であるため、研修の事業評価の結果において、95%以上を目指し設定。	新設	89.5	(H27)	95.5	(H31)	%	教員研修講座等の実施	継続	○教員としての使命感や実践的な指導力、幅広い見識などを身に付けさせる。 ・基本研修(若手, 6年次, 中堅教諭 等), 専門研修(教科, 教職, 職務 等), 特別研修 等	-
48	企画	3	イ	④高等教育機関の誘致・大学等との連携の推進	県内大学等との連携・協働事業数 平成28年度実績は、平成24年度から平成27年度の平均(58件)と比較し、大幅に増加しているため、引き続き同等の事業数を維持することを目指す	新設	71	(H28)	71	(H31)	件	大学・企業等連携推進費 ※このほか、各部局において大学との連携事業を実施	拡充	○県と大学との連携の推進 ・庁内の大学との連携状況調査、県内大学との意見交換、大学講座への講師派遣等	1,035
49	教育	3	イ	⑤特別支援教育の充実	個別の教育支援計画の作成率(幼稚園) 現状では校種により差異が生じていることから、就学前教育(幼稚園)での作成率について、直近3年(H26~28)の全国平均の平均値を目指す	新設	69	(H26)	73.9	(H31)	%	特別支援教育充実事業	拡充	○幼児教育施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校等への特別支援教育専門家の派遣による障害のある子供への指導や支援の充実 ○職務に応じた研修による管理職や特別支援教育コーディネーター等の特別支援教育に関する専門性向上	18,544
50	保福	3	ウ	④保育の質の向上	キャリアアップ研修延べ受講者数 同研修の受講により、保育士の資質向上、処遇改善が図られるため	新設	-	(H29)	3000	(H31)	人	保育士等キャリアアップ研修	継続	○保育士のキャリアパス構築のため、専門分野別の研修等を実施	50,123
51	教育	3	ウ	⑤誰もが教育を受けられることができる社会づくり	教育予算に占める人件費以外の割合(教育庁所管のみ) 一定水準の教育に係る事業予算の確保が必要であることから、基準値(H26)と同水準を目指す	新設	10.3	(H26)	10.3	(H31)	%	KPIの設定において、教育庁予算を網羅	-	-	-
52	教育	3	エ	①生涯学習の環境づくり	生涯学習ボランティア派遣人数 H28実績値3,285人を基準値とし、県総合計画の目標と同様の年間4.5%増の3,728人に設定。	新設	2365	(H26)	3728	(H31)	人	生涯学習ボランティア総合センター事業 (指定管理委託事業)	継続	○学習成果を活用した地域への貢献及び県民との協働による生涯学習の推進に向けた生涯学習ボランティアの活動支援 ・事業の周知及びマッチングのためのHP運用 ・ボランティア養成(生涯学習センター5施設)	2,191
53	生環	3	エ	②文化芸術の振興	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 H27実績の14,782人を基準とし、コンサートや文化芸術体験出前講座を拡充しながら、約1.2倍の18,600人に設定。	上方修正	8287	(H26)	18600	(H31)	人	いばらき文化芸術創造・発信事業	継続	○県民が優れた文化芸術に触れ、文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大を図る。 ・文化芸術の担い手の育成のため、高校生のための公開レッスン、文化芸術体験出前講座を実施するとともに、優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、海外オペラ公演、親子を対象としたオーケストラコンサート、移動展覧会を実施する。	57,500
54	教育	3	エ	③スポーツの振興	成人の週1回以上のスポーツ実施率 茨城県スポーツ推進計画に定めたとおり、H32に60%を目指す。(県政世論調査に基づくため、偶数年度に実施)	新設	39.6	(H26)	53.2	(H31)	%	ニューいばらきいきいきスポーツday	継続	○活力と生きがいのある生涯スポーツ社会を形成するため、スポーツ活動の機会を提供することにより、マイスポーツの確保を支援し、継続的にスポーツを実践していく県民の育成を図る。	144

<基本目標4>「新しい夢・希望」へのチャレンジ ※KPIの新設8項目、上方修正8項目

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
55	直轄	4	ア	①茨城の魅力発信戦略	メディア等の掲載件数	新設	1179	(H26)	1600	(H31)	件	・メディア活用魅力発信強化事業 ・パブリシティ活動強化事業	拡充	○メディアの活用やパブリシティ活動による魅力発信	111,086 70,000
					H28実績が1,360件、H29実績はさらに上積みが見込めるため、毎年5%程度の増を見込んだ数値を目標とした。		-	-	-	-					
56	商工	4	ア	③県民総「茨城観光大使」計画	いばらき観光マイスター認定者数	新設	-	(H26)	1440	(H31)	人	いばらきおもてなしレベルアップ事業	継続	○県民総ぐるみによる観光おもてなし力の向上 ・おもてなし県民大会の開催 ・いばらき観光マイスターの認定	11,128
					直近(H27及びH28)の実績値の平均が288名であり、同数が毎年増加することを見込み1,440名に設定		-	-	-	-					
57	直轄	4	ウ	②国際交流の活性化	つくば地区における国際会議の開催件数	上方修正	51	(H26)	106	(H31)	件	イノベーション創発型対日直接投資促進事業	拡充	○対日投資にかかる誘致活動 ・推進体制の整備、情報発信・誘致活動、外資系企業・MICE推進組織支援	13,387
					日本の国際会議件数のH27伸び率(約10%)を参考にしつつ、全国トップ(東京及び政令市除く)を目指す水準に設定。		51	(H26)	80	(H31)					
58	企画	4	ウ	③新たな観光資源の開拓	つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数	上方修正	40000	(H26)	84574	(H31)	人	水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクト	拡充	○つくば霞ヶ浦りんりんロード等におけるサイクリング環境整備	54,056
					H30のサイクリング拠点施設開業及びPR事業等の実施による誘客効果が見込めるため約3割増の84574人に設定。		40000	(H26)	65000	(H31)					
59	商工	4	ウ	③新たな観光資源の開拓	観光地点等入込客数(延べ人数)	上方修正	5075	(H26)	7695	(H31)	万人	DMO観光地域づくり推進事業	拡充	○県域DMO形成・確立に向けた、人材の育成、魅力ある観光地域づくり、観光産業の振興等	173,041
					直近2年(H26→H28)で約1,000万人増加しているため、同程度の増加を目指し7,695万人に設定		5075	(H26)	6100	(H31)					
60	商工	4	ウ	③新たな観光資源の開拓	宿泊観光入込客数(実人数)	上方修正	462	(H26)	746	(H31)	万人	DMO観光地域づくり推進事業	拡充	○県域DMO形成・確立に向けた、人材の育成、魅力ある観光地域づくり、観光産業の振興等	173,041
					H28年の観光地点等入込客数(実人数※)のうち、宿泊者の占める割合(12.9%)が、毎年0.5ポイント増加することを目指し設定(H31:14.4%) ※実人数の算出:延べ人数×0.673(H24～H26における延べ人数に対する実人数割合の平均:67.3%)		462	(H26)	669	(H31)					

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
61	商工	4	ウ	③新たな観光資源の 開拓	観光消費額	上方 修正	2260	(H26)	3457	(H31)	億円	①DMO観光地域づくり推進 事業 ②地域特産品開発支援事業	① 拡充 ② 継続	①DMO観光地域づくり推進事業 県域DMO形成・確立に向けた、人材の育成、 魅力ある観光地域づくり、観光産業の振興等 ②地域特産品開発支援事業 地域特産品の新たな商品やサービスの開発及 び販路拡大の支援	①173,041 ②5,000
					直近2年(H26→H28)で約500億円増加し ているため、同程度の増加を目指し3,457 億円で設定		2260	(H26)	3143	(H31)					
62	商工	4	ウ	③新たな観光資源の 開拓	観光いばらきホームページアクセス数	新設	497	(H26)	1129	(H31)	万件	漫遊いばらき観光キャンペ ーン事業	継続	○漫遊いばらき観光キャンペーン協議会による 観光誘客事業 ・観光宣伝事業(「観光いばらき」HPによる情報 発信等) ・旅行商品造成支援 ・広域周遊促進事業 ・地域支援事業	29,662
					毎年約120万件のアクセス数が増加する ことを目指し1,129万件に設定		-	-	-	-					
63	商工	4	ウ	④新茨城リゾート 構想	主要な都市農村交流施設利用者数	上方 修正	7060	(H26)	12843	(H31)	千人	都市農村交流推進事業	継続	○都市農村交流の推進 ・都市農村実践者等研修会の開催 ・農家民宿開発支援等	3,342
					観光地点入込客数(延べ人数)における 目標値の増加率に準じてH28年比約32.7% 増の12,843千人に設定		7060	(H26)	7570	(H31)					
64	教育	4	エ	①競技力の向上	第74回国民体育大会における男女総合 成績(天皇杯順位)	新設	31	(H26)	1	(H31)	位	元氣いばらき選手育成強化 事業	拡充	○競技団体へ遠征合宿費を補助 ○選手に対する医科学的、人的サポート ○選手強化及び指導力向上のため、全国トップ レベルのコーチを招へい ○優秀な成年選手の確保(県内での雇用推進)	559,076
					過去の国体開催県の成績の推移から開 催前年には10位以内、開催年には1位を 目指す。		-	-	-	-					
65	国体	4	エ	②県民総参加の 実現	運営ボランティア従事者数	新設	-	(H26)	延べ5200	(H31)	人	第74回国民体育大会推進事 業	拡充	○両大会の開催にあたり、選手・監督等をおも てなしの心でお迎えするため、両大会の開閉会 式等の運営等を担う運営ボランティアの確保・ 養成。	2,122
					先催県のボランティア従事者数を参考に 5200人に設定。		-	-	-	-					
66	企画	4	エ	③受入体制の整 備	都市ボランティア延べ従事(予定)者数	新設	-	(H26)	2200	(H31)	人	東京オリンピック・パラリンピ ック推進事業	拡充	○ボランティアを活用したオリンピック・パラリ ンピック開催推進	22,658
					W杯同様の人数が必要と見込まれるた め、当時の1試合平均 従事人数268人を 参考に、今回想定される試合数より2,200 人と設定。		-	-	-	-					
67	国体	4	エ	⑤茨城の魅力の 国内外への発信	第74回国民体育大会文化プログラム登録 事業数	新設	-	(H26)	100	(H31)	事業	第74回国民体育大会推進事 業	新規	○地域の文化や祭り等茨城の魅力を観戦者等 に対し発信	-
					・県内44市町村で2事業程度(44×2=88) ・県及び県実行委員会等による事業:12 程度		-	-	-	-					
68	土木	4	オ	①人にやさしいま ちづくり	立地適正化計画(コンパクトシティ実現に 向けた計画)策定市町村数	上方 修正	-	(H26)	15	(H31)	市町村	集約都市形成支援事業(国 事業)	継続	○コンパクトなまちづくりを推進するため、立地 適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設 等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市 的土地利用からの転換等に対する支援。(国補 助)	-
					市町村の立地適正化計画の取組状況 (H29)を踏まえ、H31までに策定の見込み がある市町村数を設定。		-	(H26)	5	(H31)					

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
69	総務	4	オ	①人にやさしいまちづくり	定住自立圏構想に取り組む市町村数	上方修正	1	(H26)	15	(H31)	市町村	定住自立圏の形成を進める市町村の支援	継続	・市町村における検討の場に参加して助言 ・先進事例や圏域形成による有利な財政措置等の情報提供	-
					広域連携を推進し、H29現在11ある取組市町村数に「全国の1圏域あたりの平均市町村数分」(4市町村)の増加を設定。		1	(H26)	11	(H31)					
70	土木	4	オ	①人にやさしいまちづくり	バリアフリー新法重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率	新設	61.6	(H28)	69.2	(H31)	%	歩道リフレッシュ事業	継続	○市町村のバリアフリー基本構想に基づく重点整備地区を中心に視覚障害者用誘導ブロックの設置や歩道の段差解消などを実施。	14,172
					県及び市町村の管理道路の歩道のバリアフリー化整備延長について、過去5年間(H23~27)における実績の平均値(1.1km/年)を上回る1.5km/年に設定。		-	-	-	-					

<その他>

No	部局	基本目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
71	直轄	1	イ	②工業団地等への早期企業立地の推進	工場立地件数	変更	75	(H26)	290	(H26~31累計)	件	○立地促進対策補助事業	継続	○県内の工業団地に新たに立地しようとする企業に対し、用地取得費用の一部を補助(H27年度に基金管理事業者を公募し基金造成。)(基金造成による事業期間:H27~H31)	-
					数値目標設定の考え方を、単年の立地件数から累計の立地件数に修正【目標値の計算式】75件+43件(H22~H26の平均)×5年=290		43	(H22~26平均)	50	(H31)					
72	企画	1	オ	④移住・二地域居住の推進	いばらきさとやま生活HPへのアクセス件数	統合	-	-	-	-	ページビュー	移住・二地域居住の推進を測るための指標であり、「ふるさと県民登録者数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。	-	-	-
					-		85000	(H26)	120000	(H31)					
73	企画	1	オ	④移住・二地域居住の推進	県北地域お試し居住利用者数	統合	-	-	-	-	組	移住・二地域居住の推進を測るための指標であり、「ふるさと県民登録者数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。	-	-	-
					-		-	(H26)	60	(H27~H31累計)					
74	保福	2	イ	②「茨城型地域包括ケアシステム」の構築	地域包括支援センター数	統合	-	-	-	-	箇所	高齢者に対する支援の窓口数を示す形式的な指標であるため、課題解決に向けた具体的な取組を示す「地域ケア会議開催市町村数」に統合。	-	-	-
					-		59	(H26)	152	(H29)					

No	部局	基本 目標	項目	小項目	KPI (下段:目標値設定理由)	区分	現状値 (下段:現行)	(年度)	目標値 (下段:現行)	(年度)	単位	関連事業 (KPI統合等の場合は理由)	区分	事業概要	(参考) H29事業費 (千円)
75	保福	3	ウ	①安心して結婚・ 出産できる社会づくり	マリッジサポーター数 H28に新たに「マリッジサポーター設置要 項」を制定し、要件を変更したことにより、 任期更新者が大幅に減少(H28:968人→ H29:467人)したため、見直した数値 (H31:1,100人→500人)を設定。目標値は 毎年約20人の増を見込んで設定。	見直 し	467	(H29)	500	(H31)	人	いばらき結婚支援パワーアップ 事業	継続	〇県の結婚支援の一翼を担うマリッジサポ ーター活動への支援	2,850
76	保福	3	ウ	②安心して子ども を育てることができる 社会づくり	結婚・子育て応援宣言企業の登録数 —	統合	—	—	—	—	件	KPIの設定主旨が「茨城県女 性が輝く優良企業認定数」に 包含されていることから統 合。	—	—	—
77	直轄	4	ア	①茨城の魅力発 信戦略	「いばキラTV」コンテンツ視聴数 —	統合	—	—	—	—	万回	本県情報の浸透度合いを図 る指標であり、メディアを活用 した情報発信と施策の方向性 を同じくする類似のKPIである ため統合。	—	—	—
78	企画	4	イ	②茨城発ベン チャー企業の創 出・育成	ビジネスプラン応募件数 —	統合	—	—	—	—	件	新しい産業育成を測るための 指標であり、「県北地域への クリエイティブ企業等の誘致 件数」と施策の方向性を同じく する類似のKPIであるため、 統合。	—	—	—
79	企画	4	ウ	④新茨城リゾート 構想	アウトドアHPへの投稿件数 —	統合	—	—	—	—	件	新たな観光資源の開拓を測 るための指標であり、「観光い ばらきホームページアクセス 数」と施策の方向性を同じくす る類似のKPIであるため、統 合。	—	—	—
80	企画	4	エ	④キャンプ誘致	事前キャンプ誘致を実現した市町村数 —	統合	—	—	—	—	市町村	誘致実現については、H32 年に実際実施まで不確定要 素が多く、また、「事前キャン プ誘致に取り組む市町村数」 と施策の方向性を同じくする 類似のKPIであるため、統合。	—	—	—
81	直轄	—	—	—	政府関係機関の誘致提案 —	削除	—	—	—	—	機関	目標を達成し、国による新た な提案募集の動きもないた め。	—	—	—